

パーティー収入3割増

22年政治資金 コロナ禍前の水準に

総務省は24日、2022年分の政治資金收支報告書（総務相所管の中央分）を公開した。全ての政党を含む政治団体の収入額は1067億4千万円で21年比7・1%増。政治資金パーティー収入は34・5%増の82億円に上った。開催団体数は57増の335。新型コロナウイルス対策の行動制限が緩和された影響で政治資金パーティーの再開が相次ぎ、規模はコロナ禍前の水準に戻った。
政治資金パーティーを巡り、20年は296団体で63億ペニーの収入は70億~80億円で、21年は278台、開催団体数は300以上で推移した。だがコロナ禍で大規模開催が困難になり、岸田文雄首相の資金管理団体「新政治経済研究会」など9団体に上った。

政党本部の収入は、自民が10年連続首位の248億6千万円（2・1%増）。税金を原資とする政党交付金が159億8千万円で全体の64・3%を占めた。献金報告書を過少記載したとして告発され、22年分も過少記載の疑いがあることが

以上あつた団体数は2増え、岸田文雄首相の資金管理団体「新政治経済研究会」など9団体に上った。

政党本部収入で自民に次ぐのは共産党で191億円。公明党135億1千万円、立憲民主党91億7千万円、日本維新の会43億9千円、国民民主党17億9千円、国民民主党17億9千円。

22年参院選で政党要件を満たした参政党は15億9千万円。れいわ新選組7億8千万円、社民党5億1千万円、みんなでつくる党5億

QRコードからウェブ特集

千万円で微減した。

国政協への献金は、企業

・団体では日本自動車工業

会の7800万円、政治団体では日本医師連盟の2億円が最も多かった。

全政治団体の支出総額は1・0%増の1057億8千万円。宣伝事業費は93億8千万円と大幅に増えた。主に政党本部から支部などへの寄付交付金は11・8%減の326億9千万円。選挙関係費は22年に参院選があったものの衆院選が行われた21年から38・1%減の50億3千万円と抑制された。

報告書が公開されたのは2984団体だった。

特定パーティー 首相ら規範軽視

2002年分の政治資金収支報告書に上るが、岸田文雄首相と当時の閣僚11人の計12人が在任中、政治資金規正法で「特定パーティ」とされる収入一千万円以上の政治資金バー・ティーを開いた。大臣規範は大規模パーティの開催自歎を禁めているが、監視された形。収入が最も多かったのは岸田首相で、東京と地方の公邸で計7回開き、総額一億4千八百万円を稼めただ。

22年分の報告書は第2次岸田内閣と第2次岸田改造内閣が対象。岸田首相と当時の閣僚11人の計12人が特定パーティ開催を報告した21年分など比べ、5人増え

いて「國民の疑惑を抱きかねないような大規模なもの」の「國庫を要請。だが規模の明記がない形態が相前後する状況

田、鈴木哉一財務相が1回
で21—13万円の額。

自民と財界 深まる「互助」

深まる「互助」

の広報で昨7回連続、総額1億4872万円を獲得した。

以上の政治資金バークレーを開いた。大臣規範は大規模パーティの開催自歎を戒めているが、解説された形。収入が豊かだったのは岸田昌哉で、東京に地元

2022年分の政治資金収支報告書によると、岸田文雄首相と当時の閣僚11人の計12人が在任中、政治資金

定ハイテクを聞いたのが、ついで「国風の疑惑を抱きかねないような大規模なもの」は、第2次岸田内閣の山縣は、大志即経再任担当相、小

閣僚11人、在任中に開催

四の
ソグ

自民党6派閥の 収入ランキング

順位	団体名(派閥)	金額(万円)
1	志公会 (麻生派)	2億8658
2	宏池政策研究会 (岸田派)	2億2935
3	志帥会 (二階派)	2億2094
4	平成研究会 (茂木派)	2億1612
5	清和政策研究会 (安倍派)	1億8635
6	近未来政治研究会 (森山派)	4436

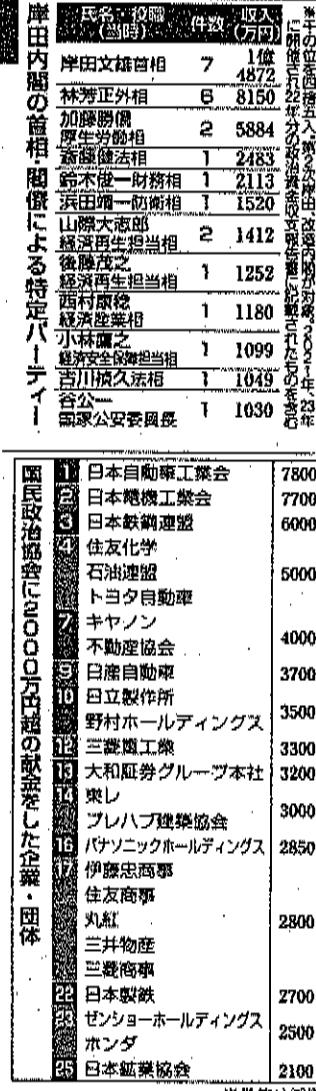
収入額は千の位を四捨五入
を東京都内のホテルで1回開いた。収入総額のうち森山派は9割超、麻生、岸田、二階、茂木各派は8割前後を占めた。

自民6派閥 収入源 パーティー中心

岸田派が2位浮上

岸田派が2位浮上
2022年分の政治資金収支報告書で自民党6派閥の収入を比べると、麻生太郎副総裁が率いる「志士会」が2億8658万円を稼め、4派閥にトップとなった。岸田派(宏池政策研究会)が2億2935万円で2位に浮上。最大派閥の安倍派(清和政策研究会)、森山派(近未来政治研究会)を除く4派閥が収入を減らした。各派閥が開催する政治資金パーティーが大盛況に終わっています。

21年度まで3年連続で1位だった
立候補派（志士会）は1億1505万円
減の2億2094万円で3位。4位は
枝木派（平成研究会）2億1612万
円、5位は安倍派1億8635万円、
6位は森山派4436万円だった。
各派閥とも22年7月の参院選前
の4～5月、政治資金パーティー



第10页

2022年分の政治資金収支報告書によると、税金を原資とする政党交付金に各都本部が收入を戻存する傾向が続いている。総額に占める割合が最も高かったのは21年に統一地方選で85・7%だった。2位以下は立憲民主党74・1%、日本維新の会72・3%、自由党が64・5%、公明党や、付金を受け取らない共産党は機関紙発行などの事業入の割合が高かった。

各黨收入
交付金依存統之



れいわ新選組は交付金額を35.2億から64.1億と大幅に増やした一方、個人からの寄付は42.7億歳の1億7千万円にとどまりた。社団費もみんなでやるが、党の交付金額合は53.4%、52.8%。無政党は集会の参加費などの事業収入が総額の41.3%を占めた。